

平成24年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社エム・エイチ・グループ

コード番号 9439 URL <http://mhgroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 文彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 小林 繁之

TEL 03-5411-7222

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期第2四半期の連結業績(平成23年7月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第2四半期	975	3.9	58	48.1	49	12.2	32	79.6
23年6月期第2四半期	939	2.5	39	31.7	44	105.9	17	△79.9

(注) 包括利益 24年6月期第2四半期 29百万円 (74.7%) 23年6月期第2四半期 17百万円 (△83.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期第2四半期	289.18	—
23年6月期第2四半期	161.58	161.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期第2四半期	1,288	596	46.3	5,352.48
23年6月期	1,322	583	44.1	5,234.60

(参考) 自己資本 24年6月期第2四半期 596百万円 23年6月期 583百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年6月期	—	0.00	—	150.00	150.00
24年6月期	—	0.00	—	—	—
24年6月期(予想)	—	—	—	200.00	200.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	7.1	100	26.7	80	7.9	70	15.9	628.03

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年6月期2Q	113,321 株	23年6月期	113,321 株
② 期末自己株式数	24年6月期2Q	1,861 株	23年6月期	1,861 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年6月期2Q	111,460 株	23年6月期2Q	111,089 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により大きく落ち込みましたが、急速なサプライチェーンの復旧などにより徐々に回復しつつあります。その一方で欧州の政府債務危機を背景とした世界経済の減速懸念や歴史的な円高から先行きの不透明感は一層強まっており、次第に回復しつつあった個人消費に水をさす結果となりました。

当社が属する美容業界は、他のサービス業と比較して景気の影響を受けにくい業種ではあるものの、客単価の低下や来店周期の長期化、更に若年層人口の減少などにより、業界全体の業績が伸び悩んでいる状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、前連結会計年度からBSサロン（フランチャイズサロン）の直営化を進め、収益力の維持・強化に努めてまいりましたが、これにより既存店の売上高は伸び悩んだものの直営サロン数が増加したため、直営サロン運営事業を中心に売上高が増加いたしました。その一方で、震災による「モッズ・ヘアコレクション」の開催自粛や株主優待制度の見直しなどにより販売管理費が大幅に減少いたしました。

以上の結果、売上高、営業利益、経常利益は順調に推移し、売上高975,544千円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益58,604千円（前年同四半期比48.1%増）、経常利益49,384千円（前年同四半期比12.2%増）、四半期純利益32,231千円（前年同四半期比79.6%増）となりました。

セグメント別の状況については以下のとおりであります。

(直営サロン運営事業)

日本全国に展開するBSサロン（フランチャイズサロン）のフラッグシップサロンとして、首都圏主要地域を中心に直営サロン18店舗、準直営サロン（業務委託サロン）3店舗の計21店舗を展開しております。

前年に比べ直営サロン数が3店舗増加したため、当第2四半期連結累計期間の売上高は696,456千円（前年同四半期比7.7%増）、セグメント利益は19,801千円（前年同四半期比38.5%増）となりました。なおモッズ・ヘアパルティは、平成23年11月をもって閉店いたしました。

(BSサロン運営事業)

「モッズ・ヘア」では、本部、加盟店という従来のフランチャイズ関係ではなく、共に一つのブランドをシェアするという意味で、ブランドシェアサロン、BSサロンと呼んでおります。BSサロンは、前年に比べ韓国で1店舗増加したもののBSサロンの直営店化などにより国内では7店舗減少し、当第2四半期連結会計期間末日現在、国内71店舗、韓国20店舗、台湾2店舗の計93店舗となっております。当第2四半期連結累計期間においては、国内で8月に伊勢崎店が、11月に足利店が新規オープンいたしました。

このため、当第2四半期連結累計期間の売上高は244,336千円（前年同四半期比10.8%減）となりましたが、東日本大震災の影響による「モッズ・ヘアコレクション」の開催自粛などにより販売管理費が大幅に減少した結果、セグメント利益は135,286千円（前年同四半期比6.1%減）となりました。

(ヘアメイク事業)

当社は「モッズ・ヘア」の原点ともなるフランス・パリのスタジオワーク専門ヘアメイクチームのプロフェッショナル精神を引き継いだ「モッズ・ヘア」ヘアメイクチームを有しております。

当社のヘアメイクチームは、ヘアメイクアーティストのエージェンシーとして「パリコレクション」をはじめ世界4大コレクション及び「東京コレクション」への参加や、CMをはじめファッション雑誌を年間3,000ページ以上手掛けるなど、国内外で高い評価を得ております。また、当社のヘアメイクチームの作品は「モッズ・ヘア」をブランディングするうえでクリエイションの柱であり、サロンスタイルなどでのアイデアソースとしても重要な役目を担っております。

当第2四半期連結累計期間は、東日本大震災により手控えられていた広告宣伝活動が回復してきたことや若手ヘアメイクアーティストを中心に受注数が伸びたことなどが寄与し、売上高は73,236千円（前年同四半期比29.6%増）、セグメント利益は7,763千円（前年同四半期比51.1%増）となりました。

(その他事業)

当社グループでは、国内90店舗以上を擁する「モッズ・ヘア」サロンの事業展開を通じて、様々なスケールメリットが創出されます。それをサービス化し、100%子会社である㈱ライトスタッフを通じて、一般のサロンに提供するサービスとして、クレジット手数料軽減サービスなどの美容室支援事業を行っております。

クレジット手数料軽減サービスの契約件数は順調に伸びており、平成23年11月に関西地域における拠点として関西オフィスを新たに開設いたしました。当第2四半期連結累計期間の売上高は24,141千円（前年同四半期比17.5%増）、セグメント利益は10,323千円（前年同四半期比8.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ34,096千円減少し、1,288,438千円となりました。主な要因としましては、減価償却などによる有形固定資産の減少22,402千円、出資金の分配、投資事業組合の運用損の計上などによる投資有価証券の減少23,730千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ47,063千円減少し、691,850千円となりました。主な要因としましては、借入金の返済による1年内返済予定の長期借入金の減少80,004千円などによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ12,967千円増加し、596,587千円となりました。主な要因としましては、四半期純利益32,231千円、配当金の支払16,719千円などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて9,361千円増加し、264,709千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は84,845千円（前年同四半期は得られた資金45,462千円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益51,770千円、減価償却費22,566千円、法人税等の還付による収入12,965千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は25,667千円（前年同四半期は使用した資金17,737千円）となりました。これは主に出資金の分配による収入12,450千円、差入保証金の回収による収入12,000千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は101,056千円（前年同四半期は使用した資金59,345千円）となりました。これは長期借入金の返済による支出80,004千円、配当金の支払い16,197千円などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年8月16日付「決算短信」において公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,094千円減少し、法人税等調整額は4,094千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は8,998千円減少し、法人税等調整額は8,998千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	255,347	264,709
売掛金	103,509	97,857
商品	75,646	76,432
未収入金	193,275	226,519
繰延税金資産	53,606	40,792
その他	35,806	31,207
貸倒引当金	△12,114	△5,644
流動資産合計	705,078	731,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	445,281	444,023
減価償却累計額	△220,772	△236,732
建物及び構築物（純額）	224,508	207,291
工具、器具及び備品	96,660	95,708
減価償却累計額	△68,280	△72,084
工具、器具及び備品（純額）	28,379	23,623
その他	5,398	5,398
減価償却累計額	△1,689	△2,118
その他（純額）	3,708	3,279
有形固定資産合計	256,597	234,194
無形固定資産		
のれん	3,900	3,413
その他	107	73
無形固定資産合計	4,008	3,486
投資その他の資産		
投資有価証券	96,822	73,092
長期貸付金	56,511	60,918
差入保証金	246,989	234,011
繰延税金資産	12,459	9,978
破産更生債権等	50,407	50,407
その他	1,991	3,213
貸倒引当金	△108,331	△112,738
投資その他の資産合計	356,850	318,882
固定資産合計	617,456	556,563
資産合計	1,322,534	1,288,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,226	15,087
1年内返済予定の長期借入金	160,000	79,996
未払金	235,199	299,823
未払費用	39,819	37,643
未払法人税等	6,287	5,353
未払消費税等	13,094	13,357
ポイント引当金	2,346	2,608
その他	30,290	25,682
流動負債合計	510,264	479,551
固定負債		
長期未払金	57,572	50,005
受入保証金	165,899	157,540
資産除去債務	3,214	3,240
その他	1,963	1,514
固定負債合計	228,649	212,299
負債合計	738,914	691,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	104,614	104,614
利益剰余金	13,004	28,516
自己株式	△25,737	△25,737
株主資本合計	591,881	607,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,433	△10,806
その他の包括利益累計額合計	△8,433	△10,806
新株予約権	171	—
純資産合計	583,620	596,587
負債純資産合計	1,322,534	1,288,438

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	939,249	975,544
売上原価	676,588	728,721
売上総利益	262,660	246,822
販売費及び一般管理費	223,085	188,218
営業利益	39,574	58,604
営業外収益		
受取利息	43	126
投資事業組合運用益	4,286	—
貸倒引当金戻入額	—	514
受取遅延損害金	—	406
還付加算金	—	367
その他	2,203	152
営業外収益合計	6,534	1,568
営業外費用		
支払利息	1,660	609
為替差損	—	1,176
投資事業組合運用損	—	8,906
その他	421	96
営業外費用合計	2,081	10,788
経常利益	44,026	49,384
特別利益		
固定資産売却益	1,067	—
事業譲渡益	—	2,214
貸倒引当金戻入額	35	—
店舗閉鎖損失戻入額	2,000	—
その他	465	171
特別利益合計	3,567	2,385
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,757	—
投資有価証券評価損	12,184	—
特別損失合計	28,942	—
税金等調整前四半期純利益	18,652	51,770
法人税、住民税及び事業税	3,749	4,243
法人税等調整額	△3,047	15,294
法人税等合計	702	19,538
少数株主損益調整前四半期純利益	17,949	32,231
四半期純利益	17,949	32,231

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,949	32,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△862	△2,373
その他の包括利益合計	△862	△2,373
四半期包括利益	17,086	29,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,086	29,857
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,652	51,770
減価償却費	19,996	22,566
のれん償却額	487	487
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35	△514
固定資産売却損益 (△は益)	△1,067	—
事業譲渡損益 (△は益)	—	△2,214
受取利息及び受取配当金	△43	△126
支払利息	1,660	609
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,923	△1,109
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,025	△583
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,039	△8,139
投資事業組合運用損益 (△は益)	△4,286	8,906
投資有価証券評価損益 (△は益)	12,184	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,127	261
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,307	263
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,757	—
その他	△19,449	177
小計	32,767	72,355
利息及び配当金の受取額	43	110
利息の支払額	△1,660	△586
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	14,311	12,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,462	84,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲渡による収入	—	1,217
差入保証金の差入による支出	△6,498	—
差入保証金の回収による収入	28,317	12,000
有形固定資産の取得による支出	△61,736	—
有形固定資産の売却による収入	1,431	—
出資金の分配による収入	20,750	12,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,737	25,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△10,000	—
長期借入金の返済による支出	△58,786	△80,004
自己株式の処分による収入	24,866	—
割賦債務の返済による支出	△4,855	△4,855
配当金の支払額	△10,570	△16,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,345	△101,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	△221	△94
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31,840	9,361
現金及び現金同等物の期首残高	251,513	255,347
現金及び現金同等物の四半期末残高	219,673	264,709

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	直営サロン 運営事業	B S サロン 運営事業	ヘアメイク 事業	計				
売上高	646,425	274,031	56,496	976,953	20,550	997,504	△58,255	939,249
セグメント利益	14,298	144,104	5,137	163,539	9,559	173,099	△133,524	39,574

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、美容室支援事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△133,524千円には、棚卸資産の調整額△3,324千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△130,199千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社の一般経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	直営サロン 運営事業	B S サロン 運営事業	ヘアメイク 事業	計				
売上高	696,456	244,336	73,236	1,014,029	24,141	1,038,170	△62,626	975,544
セグメント利益	19,801	135,286	7,763	162,852	10,323	173,175	△114,570	58,604

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、美容室支援事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△114,570千円には、棚卸資産の調整額441千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△115,012千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社の一般経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(連結子会社間の合併)

当社は、平成23年9月16日開催の取締役会において、当社の100%子会社である(株)アトリエ・エム・エイチと(株)ワーク・ワークス及び(株)クローバーを以下のとおり合併することを決議し、各子会社は平成24年1月1日に合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び主な事業内容

(1) 結合企業

名称 (株)アトリエ・エム・エイチ

事業内容 直営店の運営

(2) 被結合企業

名称 (株)ワーク・ワークス

事業内容 直営店の運営

名称 (株)クローバー

事業内容 直営店の運営

2. 企業結合日

平成24年1月1日

3. 企業結合の法的形式

(株)アトリエ・エム・エイチを存続会社、(株)ワーク・ワークス及び(株)クローバーを消滅会社とする吸収合併

4. 結合後企業の名称

(株)アトリエ・エム・エイチ

5. 取引の目的を含む取引の概要

直営店の運営を(株)アトリエ・エム・エイチに集約し業務の効率的な運営を図ることを目的としています。

6. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。